

2016年6月吉日

ご協力いただいている皆さま

原発事故避難者に公的支援を求める会
会長 矢ヶ崎克馬
住所 沖縄県中頭郡西原町字幸地 586-8
郵便番号 903-0116
電話 080-3187-5551
Fax 098-988-0357

放射能公害被災者に人権の光を与えてください
署名活動御礼並びに継続的取り組み依頼

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当会の署名集めと募金にご協力いただき大変ありがとうございました。

おかげさまで4388筆、インターネット署名と合わせれば4903筆の署名をいただくことができ、先日、沖縄県知事宛てに署名を伴って同封の要請書を提出いたしました。

日本における人権状況は多難を極めますが、その中で放射能公害下の日本住民に人権の光を与えていただくために引き続きよろしく願いいたします。

東日本大震災・東電原発過酷事故以来5年を経過するところとなります。福島原発事故の放出放射能はチェルノブイリ事故を上回り、史上最悪の放射能公害を呈しております。

チェルノブイリ周辺国は放射能から住民を守る政治が今なお行われていますが、日本では、放射能公害は隠され、放射能による「被曝劇」はわずか5年で終焉したかのような施策が進められています。

来年・2017年3月をもって避難者の住宅支援が打ち切れ、一方では高汚染地域の避難指示が解除され、住民を高汚染地域に返す「帰還支援」がなされます。福島県以外の放射能公害は徹底的に無視され続けます。

放射能のためふるさとを追われ、健康状態が悪化し、自身と子どもを守るために、家族バラバラになりながら目に見えない放射能から逃れ、避難してこられた方が多数います。

- (1) 避難先に定住しようとする人々の支援をお願いいたします。
- (2) 何の支援をも得ていない福島県以外からの避難者に支援の手を差し伸べていただきたいをお願いいたします。
- (3) そればかりでなく、食物を通じて内部被曝を重ねながら、何の警告も受けず健康被害の可能性を深める日本住民を守ってください。

署名活動は今しばらく継続して行います。どうかよろしくご協力ください。

放射能公害避難者に公的支援を

署名よろしくお願ひいたします

原発事故避難者に公的支援を求める会

会長 矢ヶ崎克馬

沖縄戦以来、近代日本の民主主義の歴史を刻む皆さまの日ごろのご奮闘に敬意を表します。

安倍政権の軍事主義は憲法違反の集団的自衛権と戦争法でむき出しになりました。辺野古の新基地建設を強権的にすすめようとし、自衛隊の離島配備が進められ、「平和・安全・民主主義は武力で守られる」という恐ろしい状況が沖縄で顕著です。また、功利主義をむき出しにした原発再稼働、公約違反で秘密裏に進められているTPP、消費税増税、労働法制改悪など全面的な棄民政策が進められています。憲法を守り戦争をする国家づくりに反対する国民的運動が強まっています。

一人一人が大切にされる社会を作るために力を合わせましょう。

史上最悪の放射能公害が伏せられ、原発事故避難者も人権を切り捨てられている典型的な「棄民された集団」です。公的支援を求めるご署名にご協力ください。

署名(2種類です:両方にご署名をいただければ幸いです)

(1) 沖縄県知事等充て

住宅支援とニライカナイカードの延長と対象者拡充等を求めています

(2) 内閣総理大臣等宛て

正当な法的権利を求めています

おひとり1部(以上)をめどに署名活動していただければ幸いです

署名の送付先

住所: 903-0116 沖縄県中頭郡西原町字幸地 586-8

矢ヶ崎克馬

または、ファックス: 098-988-0357 にご送付ください

(なるべくご郵送ください)

アンケート報告集のご注文、およびお問い合わせなど連絡先

電話 080 3187 5551、

e-mail: yagasaki888@gmail.com

沖縄県内の避難者の実態を調査した「アンケート報告集」

1部 500円でお譲りしております。

厚かましいお願いですが、もしよろしければ、活動資金カンパもよろしく

(1) ゆうちょ銀行からの送金の場合

口座名義 矢ヶ崎克馬 (ヤガサキ カツマ)

預金種目 普通(総合)

記号 17000-2

番号 6591201

(2) 他銀行等からの送金の場合

口座名義 矢ヶ崎克馬

銀行名 ゆうちょ銀行

店名 七〇八 店番 708

預金種目 普通預金

口座番号 0659120

原発事故被害者の住宅支援の無期限継続・健康・保養支援の立法化を求めます

福島県知事殿

衆議院議長 殿 参議院議長 殿

内閣総理大臣 殿 復興大臣 殿

東京電力福島第一原発事故は、事故以来4年半以上が経過しても、炉心溶融物処理は見通しさえたっていません。多くの人たちがふるさとを追われ、家族や地域共同体が分断されたまま、応急仮設住宅などでの避難生活を強いられています。

自主的避難者の避難先の住宅の無償提供を、福島県が2016年度で打ち切ることが伝えられています。住宅提供は避難者たちの命綱です。多くの自主的避難者は避難の継続を希望しています。避難元の線量がまだまだ高く、小さな子どもを抱えた親たちは帰るに帰れない状況です。

健康被害の状況は、最も敏感なお母さんのおなかの中の赤ちゃんは3.11以前に比較して死亡率が13%も高くなっています。福島県県民健康調査で、甲状腺がん悪性と診断された子どもは、悪性疑いも含め137人になりました(2015年8月27日までの確認)。

チェルノブイリ法や日本の法律(原子力基本法等)基準より20倍も高い線量が基準化されようとしておりますが、住民が安全に生き、危険から保護されるべき誠意ある法的措置が望まれます。

予防原則に基づき追加被ばくを回避するための具体的な政策や、長引く原発事故の影響を踏まえた抜本的な対策が必要です。とりわけ緊急性が高いのは、「住宅」「健康」「保養」「賠償」です。

放射能被害者は福島県内に限りません。全ての放射能避難者に平等な措置を取ることを求めます。以下請願します。

【請願項目】

1. 自主的避難者の避難先の住宅の無償提供を無期限で延長することを求めます。無償提供対象者をすべての原発事故避難者へ拡大することを求めます。
2. 予防原則に基づき、原発事故被害者が幅広く健診を保障され、医療費の減免が受けられるよう「原発事故子ども・被災者支援法」第13条第2項第3項の具体化のための立法措置を求めます。
3. 最低限、国際的な勧告に基づく公衆の被ばく限度である年1ミリシーベルトを遵守し、これを満たすまで賠償や支援の打ち切りなどにより帰還を強要しないことを求めます。
4. 子どもたちが心身を回復することを目的とした保養を定期的に行えるように、国家制度の構築を求めます。
5. 原発事故被害者が、避難先・移住先において生活再建ができるように、住宅支援措置の立法を求めます。
6. 完全な損害賠償の実現と裁判外紛争解決手続(ADR)の和解案受け入れの義務化を求めます。

氏名	住所
	(都道府県)
	(都道府県)
	(都道府県)
	(都道府県)
	(都道府県)

原発事故避難者の支援をお願いいたします

沖縄県知事殿 沖縄県議会議長殿
市町村長殿 市町村議会議長殿

東日本大震災・東電原発事故から4年半たちました。しかし、放射能公害は100年経っても健康破壊物質がなお残留します。沖縄県内には東日本各地から多くの原発事故被災者が避難しております。子どもの命を守るため又自らの命をも守るため避難し、経済的困難、家族分離、健康被害、先行き不安を抱えています。沖縄県内への避難者に公的支援が求められます。

健康被害と住民保護については、現状では、お母さんのおなかの中の赤ちゃんが3.11以前に比較して死亡率が13%も高く（高汚染4県）なっていることが判明しています。反面チェルノブイリ住民保護法の基準及び日本の法律（原子力基本法等）基準より20倍も高い線量が基準化され、日本住民の健康に生きる憲法に保障された人権は無視されています。福島に限定されず広大な地域が放射能汚染されました。それに加え、各省庁が極端な放射能基準の規制緩和を行った結果、日本全国に放射性物質が拡散され、意識するしないにかかわらず全住民が被害を受ける構造が作られてしまいました。加害企業の線引きにより放射能被害の対象から切り捨てられている全ての避難者、低減されえぬ汚染地帯の住民に共通に人権的支援の輪を広げ、予防医学的人権保護施策が必要といえるのではないのでしょうか。

沖縄県内への避難者は、東日本大震災支援協力会議をはじめとする多くの県民の皆様から暖かいご支援をいただき、たいへん感謝しております。しかし現在、住宅供与の停止が見込まれ、同時にニライカナイカードの打ち切りが心配されます。県民の健康のためにも、高汚染地域からの食材や肥料などの持ち込みを避け、原発事故による多重公害の被害を受けぬよう配慮することも必要と考えます。

沖縄県知事、県議会議長及び市町村長、市町村議会議長様方に以下の事項を要請いたします。

要請項目

1. 原発事故避難者の実態の把握をお願いいたします。
2. 福島県が住宅供与を停止する意向を固めたと伝えられますが、沖縄県内の避難者に対しまして住宅支援を継続できるようお願いいたします。さらに、福島県以外からの避難者にも福島県内からの避難者と同様な住宅支援をお願いいたします。
3. ニライカナイカードを継続し、福島県以外からの避難者へも支給するようにお願いいたします。
4. 被曝関連健康診断を、全県民を対象として実施して下さるようお願いいたします。
5. 放射性物質の持ち込みは必ず健康被害を伴います。放射性物質が含まれる貨物に対し独自基準を設け県内への汚染定着を防止し、沖縄を放射能の安全地帯にするようお願いいたします。

氏名	住所